

表1 在学率の推移

	初等*	中等*	高等*
明治 13	29.0	1.0	0.3
18	31.3	0.8	0.4
23	35.5	0.7	0.4
28	48.5	1.1	0.3
33	67.8	2.9	0.5
38	85.1	4.3	0.9
43	90.6	15.9	1.0
大正 4	93.1	19.9	1.0
9	93.6	25.0	1.6

* 実質就学率 (就学率×日々出席率)

‡ 該当年齢人口に対する在学者の比率

資料/文部省『日本の成長と教育』(昭和37年)他

表3 壮丁(20歳男子)の学歴と学力
(明治30年度、19府県)

	全 体	不 就 学 者	就学者、就学年数別						
			二 年 以 内	三 年 以 内	四 年 以 内	五 年 以 内	七 年 以 内	七 年 以 上	
姓名が書けない	24	75	20	6	3	3	1	0	
書けるもの	姓名のみ	17	16	36	17	7	6	3	1
	姓名・住所	18	6	25	31	21	14	13	2
	姓名・住所・職業	15	2	12	24	27	24	25	7
完全に書ける	26	1	7	22	42	53	58	90	
計	100	100	100	100	100	100	100	100	
(構成比)	100	23	26	16	12	6	8	9	

『教育時論』明治31年11月5日号、33頁より。

表4 壮丁の学歴と職業(明治40年、大阪府)

	農 業	商 業	工 業	漁 業	庶 業	労 力	合 計
不 就 学 者	15	6	15	48	5	24	14
尋小中退者	22	17	33	38	8	37	25
尋小卒業者	41	31	36	13	20	28	34
高小2年 修了者	11	22	10	1	18	7	13
高小卒業者	11	24	6	0	49	4	14
計	100	100	100	100	100	100	100
(構成比)	37	19	28	1	7	8	100

『大阪府壮丁普通教育程度取調書「明治40年度」
(『壮丁教育調査概況 5』所収)より作成。

表2 卒業者に占める平民出身者の比率%

		明治 23年	明治 28年	明治 33年
帝国大学	法	32	49	43
	医	59	36	68
	工	14	41	48
	文	25	28	51
	理	20	23	55
	農	44	44	54
高等学校		38	41	42
官立専門学校	医	65	65	73
	工	29	46	44
	商	51	52	57
	農	52	60	71
私立専門学校	法	72	67	66
	医	73	76	75
	文・理	40	56	65

表5 職業別の就学状況(三重県、明治21年)

		庶 業	農 業	工 業	商 業	労 力	全 体
就学率(%)		72	58	54	68	40	58
就学者の 構成(%)	簡易科	14	42	28	14	50	38
	尋常科	65	56	69	74	49	58
	高等科	21	2	3	12	1	4
	計	100	100	100	100	100	100

『文部省第十六年報』(明治21年) 33~4頁より。

表6 主要62会社工場における技術者・
職工の学歴構成(明治35年) (人)

	技師	技手・ 助手	職工	計
工科大学卒業	189	53	—	242
高等工業卒業	26	121	—	147
工業学校卒業	38	851	116	1,005
義務教育修了者	5	1,103	27,243	28,351
学歴ナキ者	47	2,251	35,191	37,489
計	305	4,379	62,550	67,234

『教育ノ効果ニ関スル取調』55~9頁より作成。

表7 主要19会社銀行における社員の学歴構成(明治35年) (人)

	重役・ 上級社員	中級 社員	下級 社員	計
	帝国大学卒	60	56	
東京高商卒	15	87	15	117
商業学校卒	5	97	97	199
各種ノ学校卒	121	721	497	1,339
義務教育修了	33	863	2,000	2,896
学歴ナキ者	29	284	89	402
其ノ他ノ者	110	1,390	3,897	5,397
計	373	3,498	6,595	10,466

『教育ノ効果ニ関スル取調』87~8頁より作成。

表9 男子壮丁(満20歳)の学歴別構成 (%)

	明治 33年	明治 38年	明治 43年
	大学卒	—	—
同上と同等学力	—	—	0.2
高校・専門学校卒	—	0.1	0.1
同上と同等学力	—	0.1	0.2
中学校卒	0.4	1.1	2.3
同上と同等学力	0.9	2.0	2.3
高等小学卒	6.5	14.1	20.8
同上と同等学力	4.9	8.4	9.3
尋常小学卒	30.5	40.0	41.8
同上と同等学力	9.5	8.7	7.3
若干の読み書き能力	25.5	14.6	11.2
読み書き能力なし	21.8	10.9	4.3
計	100.0	100.0	100.0

『壮丁教育調査概況1』『解説』(注9)の付表より作成。

表10 三重県高等小学校卒業者の進学状況(明治24年、職業別)

	総数		進学者	
			中学校	師範学校
	人	%	(%)	(%)
庶業	165	35.7	62(37.6)	6(3.6)
農業	182	39.4	26(14.3)	8(4.4)
工業	6	1.3	0	0
商業	108	23.4	19(17.6)	1(0.9)
労力	1	0.2	0	0
計	462	100.0	107(23.2)	15(3.2)

菊池城司「近代日本における中等教育機会」(注1)より。原出は「三重県学事年報」。

表8 兵庫県下高等小学校卒業者の進路状況(明治25年)

全体	全体		神戸区	
	885人	%	219人	%
進学者	312	35.3	93	42.5
師範学校	12	1.4	—	—
中学校	89	10.1	21	9.6
商業学校	70	7.9	36	16.5
各種学校	118	13.3	25	11.4
高等女学校	22	2.5	11	5.0
女子師範	1	0.1	—	—
就職者	441	49.8	88	40.2
農業従事	130	14.7	6	2.7
工業従事	13	1.5	4	1.8
商業従事	164	18.5	71	32.5
各種業務	50	5.6	7	3.2
授業生	75	8.5	—	—
医業見習	9	1.0	—	—
裁縫専修	36	4.1	3	1.4
家事従事	69	7.8	23	10.5
結婚	3	0.3	—	—
不明・死亡	24	2.7	12	5.4

『教育時論』明治24年12月15日号より作成。

表11 中学校卒業者の進路

	明治 26年	28年	33年	38年
実業従事	14.8	11.3	8.3	9.1
学校職員	8.8	5.7	6.4	6.1
官公吏	5.0	4.4	1.5	2.1
小計	28.6	21.4	16.2	17.3
高等学校	35.3	44.2	30.6	7.3
専門学校	12.8	11.4	17.8	33.7
軍学校	7.1	8.1	11.0	9.3
小計	55.2	63.7	59.4	50.3
その他	15.9	14.3	24.1	31.9
死亡	0.3	0.6	0.3	0.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0
実人数	949	1,170	3,731	9,927

『中等教育の進歩に関する研究』(『阿部重孝著作集』第四巻、1983年所収) 54頁より。

表12 甲種実業学校の発展

	明治33年		明治38年	
	公	私	公	私
学 校 数				
農業	32	4	60	3
工業	15	—	29	1
商業	26	4	37	10
計	73	8	126	14
生 徒 数				
農業	3,702	不明	9,277	769
工業	1,605	不明	3,387	892
商業	5,298	不明	9,997	3,451
計	10,605	不明	22,661	5,112

「文部省年報」による。

表13 中学校・高等女学校教員の資格別構成（明治38年）

	中学校	高等女学校
有資格教員	3,228	916
無試験検定	1,660	599
高等師範学校卒	430	454
教員養成所卒	115	3
帝国大学卒	322	9
その他学校卒	793	133
試験検定	1,568	317
無資格教員	1,856	627
計	5,084	1,543

『文部省第33年報』（明治33年）による。

表14 高等学校の入試状況

	志願者	入学者	入志倍率
明治33年	3,832	1,426	2.69
39	4,709	1,470	3.20
43	9,278	2,147	4.32
大正4	9,716	2,111	4.60

「文部省年報」による。

表15 高校入学者の現役・浪人別

	明治33年			明治34年			明治35年		
	志	入	%	志	入	%	志	入	%
現 役	2,820	1,113	78.2	3,167	1,018	70.2	2,843	1,001	63.4
一 浪	801	264	18.6	1,187	367	25.2	1,216	459	29.0
二浪以上	120	46	3.2	360	67	4.6	388	120	7.6
計	3,741	1,423	100.0	4,714	1,452	100.0	4,447	1,580	100.0

深谷昌志『学歴主義の系譜』（黎明書房、昭和44年）238頁より。

表16 帝国大学卒業生就業状況（明治25年現在）

	法	医	工	文	理	農	計
政府・公的部門							
行政官	104	1	1	25	10	53	194
司法官	114	—	—	—	—	—	114
技術官	—	10	129	—	55	52	246
官庁医員	—	124	—	—	—	—	124
学校教員	8	116	35	22	68	68	317
小計	226	251	165	47	133	173	995
民間・私的部門							
銀行会社員	8	—	—	—	—	1	9
会社技術員	—	—	107	—	10	—	117
病院医員	—	6	—	—	—	—	6
学校教員	2	—	2	4	2	4	14
弁 護 士	14	—	—	—	—	—	14
開 業 医	—	113	—	—	—	—	113
自 営 業	—	—	19	—	6	4	29
小計	24	119	128	4	18	9	302
合計	250	370	293	51	151	182	1,297
公的部門比(%)	90	68	56	92	88	95	77

『教育時論』No.265 明治25年8月25日号より作成。

表17 東京帝国大学卒業生就業状況（明治35年）

	法	医	工	文	理	農	計
政府・公的部門							
行政官	342	2	4	23	—	8	379
司法官	275	—	—	—	—	—	275
技術官	—	23	400	—	45	249	717
官庁・病院医員	—	255	—	—	—	—	255
学校教員	43	105	89	326	184	97	844
小計	660	385	493	349	229	354	2,470
民間・私的部門							
銀行会社員	164	14	6	7	—	7	198
会社技術員	—	—	352	—	29	8	389
弁 護 士	103	—	—	—	—	—	103
開 業 医	—	195	—	—	—	—	195
その他	37	2	50	18	2	21	130
小計	304	211	408	25	31	36	1,015
合計	964	596	901	374	260	390	3,485
公的部門比(%)	68	65	55	93	88	91	71

『文部省第三十年報』（94～6頁）より作成。

表18 医師の出身別 (明治35年)

出身	人数	%
大学卒業	1,386	4.4
官立医専卒業	2,369	7.6
府県医学校卒業	2,452	7.8
外国医学校卒業	67	0.2
試験及第	9,926	31.7
従来開業	13,871	44.3
奉職履歴	833	2.7
現地許可	386	1.3
合計	31,290	100.0

『教育ノ効果ニ関スル取調』55頁より作成。

表19 中学校教員の出身別 (明治38年)

有資格教員	人数	%
高等師範卒	545	10.7
帝国大学卒	322	6.4
無試験検定	793	15.6
試験検定	1,568	30.8
小計	3,228	63.5
無資格教員	1,856	36.5
合計	5,084	100.0

『文部省年報』より作成。

表20 主要私立法律学校卒業者の状況 (明治30年現在)

	中央	早稲田*	明治	日本	法政	専修	独協	計	%
民間企業	96	68	55	23	43	19	12	316	5.6
官庁	431	116	240	84	144	44	97	1,156	20.5
高級官僚	45	15	19	17	7	3	33	139	2.5
司法官	134	30	126	18	48	19	12	387	6.8
その他	252	71	95	49	89	22	52	630	11.2
学校	7	14	3	—	4	5	4	37	0.6
自営	147	25	193	13	73	27	2	480	8.5
弁護士	143	24	190	13	66	26	2	464	8.2
その他	4	1	3	—	7	1	—	16	0.3
その他	23	30	26	7	5	1	—	92	1.6
計	704	253	517	127	269	96	115	2,081	36.8
不明	1,326	317	1,068	251	396	163	49	3,570	68.8
卒業生全数	2,039	570	1,585	378	665	259	164	5,651	100.0

*は法学科卒業者のみ。

『九大法律学校大勢一覧』より作成。

表21 早稲田大学卒業者の就職状況 (明治42年)

職業	人数	%
官公吏	371	6.0
司法官	58	0.9
教員	553	9.0
銀行・会社員	1,157	18.8
新聞・雑誌	323	5.3
弁護士	46	0.7
その他専門職	37	0.6
自営業	2,774	45.2
政治家	96	1.6
団体役員	34	0.6
在外	40	0.7
在学中	304	5.0
死亡	347	5.6
合計	6,140	100.0

『尾崎悌堂全集』第2巻、39~41頁より作成。

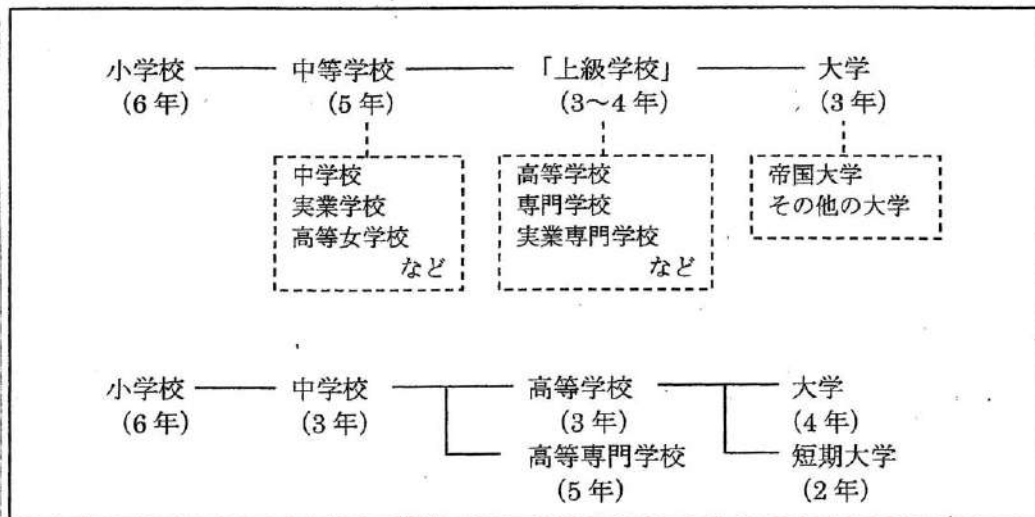
表22 慶応義塾卒業者の就業状況

	正科 (明19~33年)	別科 (明19~28年)	大学部 (明25~33年)	計	%	(1)		(2)	
						大学 (明36~41年)	%	大学 (明36~41年)	%
民間企業	321	90	77	488	44.9	248	46.8		
金融	128	31	32	191	17.6				
商業	58	18	16	92	8.5				
運輸	60	14	14	88	8.1				
製造	51	16	10	77	7.1				
その他	24	11	5	40	3.6				
官庁	27	15	6	48	4.4	11	2.1		
学校	39	33	31	103	9.5	8	1.5		
自営	212	103	21	336	30.9	56	10.6		
農業	79	38	9	126	11.6				
商業	98	43	6	147	13.5				
その他	35	22	6	63	5.8				
新聞・雑誌	32	26	10	68	6.3	28	5.3		
その他	14	28	2	44	4.0	179	33.7		
合計	645	295	147	1,087	100.0	530	100.0		

(1) 『慶応義塾々員姓名録』(明治36年)より作成。

(2) 明治41年現在、『尾崎悌堂全集』第2巻、41~2頁より作成。

戦前・戦後の学校制度の比較



戦前における一般的な官立教育機関の構成(1935年頃)

